

## 令和4年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和4年3月29日

上場会社名 株式会社 Naito  
 コード番号 7624 URL <https://www.naito.net/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 坂井 俊司  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 伊藤 潤  
 定時株主総会開催予定日 令和4年5月24日 配当支払開始予定日 令和4年5月25日  
 有価証券報告書提出予定日 令和4年5月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3800-8614

(百万円未満切捨て)

### 1. 令和4年2月期の連結業績(令和3年3月1日～令和4年2月28日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年2月期	44,070	12.6	489	156.4	668	51.2	448	63.2
3年2月期	39,145	15.8	190	77.2	442	57.1	274	60.0

(注) 包括利益 4年2月期 452百万円 (62.1%) 3年2月期 279百万円 (59.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
4年2月期	8.19		3.7	4.0	1.1
3年2月期	5.02		2.3	2.6	0.5

(参考) 持分法投資損益 4年2月期 11百万円 3年2月期 3百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
4年2月期	17,174	12,222	71.2	223.19
3年2月期	16,453	11,878	72.2	216.92

(参考) 自己資本 4年2月期 12,222百万円 3年2月期 11,878百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
4年2月期	92	238	141	176
3年2月期	1,848	579	1,275	179

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
3年2月期		0.00		2.00	2.00	109	39.8	0.9
4年2月期		0.00		3.00	3.00	164	36.6	1.4
5年2月期(予想)		0.00		3.00	3.00		29.9	

### 3. 令和5年2月期の連結業績予想(令和4年3月1日～令和5年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,500		780		800		550		10.04

(注) 令和5年2月期の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記連結業績予想は当該会計基準等適用後の金額であるため、対前期増減率は記載していません。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	4年2月期	54,789,510 株	3年2月期	54,789,510 株
期末自己株式数	4年2月期	28,280 株	3年2月期	28,180 株
期中平均株式数	4年2月期	54,761,253 株	3年2月期	54,761,330 株

(参考)個別業績の概要

令和4年2月期の個別業績(令和3年3月1日～令和4年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年2月期	43,890	12.4	478	147.4	646	43.8	428	52.3
3年2月期	39,039	15.8	193	76.9	449	56.4	281	58.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
4年2月期	7.83	
3年2月期	5.14	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
4年2月期	17,041	12,101	71.0	220.98
3年2月期	16,330	11,766	72.1	214.87

(参考) 自己資本 4年2月期 12,101百万円 3年2月期 11,766百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本業績予想は、発表日現在における事業環境および入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後の経済環境、事業環境の変化等により異なる可能性があります。なお、業績予想の詳細につきましては、決算短信(添付資料)3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（令和3年3月1日～令和4年2月28日）における当社を取り巻く経済環境は、新型コロナウイルスの感染再拡大により昨年に続き影響を受けた一年となりました。上期は自動車や半導体関係を始めとする製造業の輸出量増加に牽引され、下期は自動車に関連する半導体や部品の供給不足による自動車の減産の影響はあったものの、総じて緩やかな景気回復基調となりました。

このような状況のもと、当社グループは「オールインワン事業を展開する新たな卸の形態に変わる」をスローガンとして、今年度より「中期経営計画 Achieve2025」（令和3年3月1日～令和8年2月28日）をスタートし、重点施策を着実に実行しました。また、新型コロナウイルスの影響による営業活動の制限が続く中で、非対面での販売活動にも積極的に取り組むとともに、各種販促企画やオンライン会議システムを活用した計測に関するWebセミナー等も引き続き実施し、拡販に努めました。10月には、「メカトロテックジャパン2021」に出展し、「ものづくりの未来形」をテーマとして、製造現場における自動化に役立つ商材を中心にお客様へ提案いたしました。中長期的な企業成長を見据えた事業基盤の強化を目的として、在庫の拡充を図った他、新基幹システム（令和3年6月稼働）やNICE-NET（受発注システム）の機能向上に向けた二次開発も推進しました。海外展開につきましては、タイ・ベトナム・中国においても新型コロナウイルスの影響により営業活動の制限が一部続く中で拡販に努めました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は440億70百万円（前年同期比12.6%増）、営業利益は4億89百万円（同156.4%増）、経常利益は6億68百万円（前年同期比51.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4億48百万円（同63.2%増）と増収増益になりました。

なお、取扱商品分類別の売上高は、下表のとおりです。

取扱商品分類	売上高（百万円）	前年同期比（%）
切削工具	21,777	+14.9
計 測	3,812	+4.0
産業機器・工作機械等	18,480	+11.8
合計	44,070	+12.6

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産、負債および純資産の状況は、以下のとおりです。

## ① 資産

資産は、171億74百万円と前連結会計年度から7億20百万円増加しました。これは、受取手形及び売掛金が2億59百万円減少したものの、たな卸資産が6億16百万円、電子記録債権が3億20百万円増加したことが主な要因です。

## ② 負債

負債は、49億52百万円と前連結会計年度から3億77百万円増加しました。これは、短期借入金が2億51百万円、支払手形及び買掛金が1億24百万円増加したことが主な要因です。

## ③ 純資産

純資産は、122億22百万円と前連結会計年度から3億43百万円増加しました。これは、配当金の支払いにより利益剰余金が1億9百万円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益4億48百万円の計上により利益剰余金が増加したことが主な要因です。なお、自己資本比率は71.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

たな卸資産の増加額6億14百万円、売上債権の増加額59百万円等の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益6億68百万円、減価償却費2億1百万円等の増加要因により92百万円の収入超過となりました(前年同期は18億48百万円の収入超過)。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

無形固定資産の取得による支出2億27百万円等の減少要因により、2億38百万円の支出超過となりました(前年同期は5億79百万円の支出超過)。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払額1億9百万円等の減少要因があったものの、短期借入金の増加額2億51百万円等の増加要因により、1億41百万円の収入超過となりました(前年同期は12億75百万円の支出超過)。

(現金及び現金同等物の増減)

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末から3百万円減少し、1億76百万円となりました(前連結会計年度末は1億79百万円)。

(4) 今後の見通し

今後の見通しについては、新型コロナウイルス感染再拡大やロシア・ウクライナ紛争等の影響により景気の先行きは不透明な状況で推移していくものと予想しております。

このような認識のもと、中期経営計画の重点施策を着実に実行し、令和5年2月期は売上高485億円、営業利益7億80百万円、経常利益8億円、親会社株主に帰属する当期純利益5億50百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和3年2月28日)	当連結会計年度 (令和4年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	188	186
受取手形及び売掛金	7,920	7,660
電子記録債権	1,397	1,717
たな卸資産	3,660	4,276
その他	226	228
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	13,391	14,068
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	28	23
工具、器具及び備品（純額）	99	66
土地	40	40
その他（純額）	2	1
有形固定資産合計	170	131
無形固定資産		
ソフトウェア	35	921
ソフトウェア仮勘定	821	—
その他	26	26
無形固定資産合計	883	947
投資その他の資産		
投資有価証券	350	386
退職給付に係る資産	183	170
繰延税金資産	40	50
差入保証金	1,415	1,403
その他	28	24
貸倒引当金	△10	△8
投資その他の資産合計	2,008	2,027
固定資産合計	3,061	3,106
資産合計	16,453	17,174

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和3年2月28日)	当連結会計年度 (令和4年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,404	3,529
短期借入金	458	710
リース債務	0	0
未払法人税等	60	172
賞与引当金	188	173
その他	315	244
流動負債合計	4,428	4,830
固定負債		
リース債務	0	—
役員退職慰労引当金	80	53
退職給付に係る負債	0	0
その他	64	67
固定負債合計	145	121
負債合計	4,574	4,952
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,291	2,291
資本剰余金	2,285	2,285
利益剰余金	7,163	7,502
自己株式	△10	△10
株主資本合計	11,729	12,068
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76	91
為替換算調整勘定	10	15
退職給付に係る調整累計額	62	46
その他の包括利益累計額合計	149	153
純資産合計	11,878	12,222
負債純資産合計	16,453	17,174

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和2年3月1日 至 令和3年2月28日)	当連結会計年度 (自 令和3年3月1日 至 令和4年2月28日)
売上高	39,145	44,070
売上原価	34,911	39,203
売上総利益	4,233	4,866
販売費及び一般管理費	4,042	4,377
営業利益	190	489
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	3	2
持分法による投資利益	3	11
仕入割引	506	586
雇用調整助成金	120	8
その他	5	16
営業外収益合計	645	631
営業外費用		
支払利息	3	2
売上割引	384	447
その他	5	1
営業外費用合計	394	451
経常利益	442	668
税金等調整前当期純利益	442	668
法人税、住民税及び事業税	170	230
法人税等調整額	△2	△10
法人税等合計	167	220
当期純利益	274	448
親会社株主に帰属する当期純利益	274	448

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和2年3月1日 至 令和3年2月28日)	当連結会計年度 (自 令和3年3月1日 至 令和4年2月28日)
当期純利益	274	448
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22	15
為替換算調整勘定	△1	3
退職給付に係る調整額	△17	△15
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	4	3
包括利益	279	452
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	279	452

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和2年3月1日 至 令和3年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,291	2,285	7,107	△10	11,673
当期変動額					
剰余金の配当			△219		△219
親会社株主に帰属する当期純利益			274		274
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	55	—	55
当期末残高	2,291	2,285	7,163	△10	11,729

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	53	11	80	145	11,818
当期変動額					
剰余金の配当					△219
親会社株主に帰属する当期純利益					274
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22	△0	△17	4	4
当期変動額合計	22	△0	△17	4	60
当期末残高	76	10	62	149	11,878

当連結会計年度(自 令和3年3月1日 至 令和4年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,291	2,285	7,163	△10	11,729
当期変動額					
剰余金の配当			△109		△109
親会社株主に帰属する当期純利益			448		448
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	－	339	△0	339
当期末残高	2,291	2,285	7,502	△10	12,068

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	76	10	62	149	11,878
当期変動額					
剰余金の配当					△109
親会社株主に帰属する当期純利益					448
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15	4	△15	3	3
当期変動額合計	15	4	△15	3	343
当期末残高	91	15	46	153	12,222

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和2年3月1日 至 令和3年2月28日)	当連結会計年度 (自 令和3年3月1日 至 令和4年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	442	668
減価償却費	83	201
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9	△14
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8	△27
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△9	△9
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	0	0
受取利息及び受取配当金	△10	△8
支払利息	3	2
持分法による投資損益 (△は益)	△3	△11
売上債権の増減額 (△は増加)	1,641	△59
たな卸資産の増減額 (△は増加)	336	△614
仕入債務の増減額 (△は減少)	△411	118
未収入金の増減額 (△は増加)	5	7
その他	△26	△38
小計	2,049	212
利息及び配当金の受取額	13	6
利息の支払額	△3	△2
法人税等の支払額	△211	△123
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,848	92
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△16	△5
無形固定資産の取得による支出	△557	△227
その他	△6	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△579	△238
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,056	251
リース債務の返済による支出	△0	△0
配当金の支払額	△218	△109
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,275	141
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7	△3
現金及び現金同等物の期首残高	186	179
現金及び現金同等物の期末残高	179	176

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは切削工具、計測、産業機器、工作機械等の販売およびこれら付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 令和2年3月1日 至 令和3年2月28日)	当連結会計年度 (自 令和3年3月1日 至 令和4年2月28日)
1株当たり純資産額	216円92銭	223円19銭
1株当たり当期純利益金額	5円02銭	8円19銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 令和2年3月1日 至 令和3年2月28日)	当連結会計年度 (自 令和3年3月1日 至 令和4年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	274	448
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	274	448
普通株式の期中平均株式数(千株)	54,761	54,761

(重要な後発事象)

該当事項はありません。